

【表紙】

【提出書類】 変更報告書No.1

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 日本産業パートナーズ株式会社
代表取締役 馬上 英実

【住所又は本店所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【報告義務発生日】 平成19年1月1日

【提出日】 平成26年11月25日

【提出者及び共同保有者の総数
(名)】 1

【提出形態】 その他

【変更報告書提出事由】 株券等保有割合が1%以上増加したこと（法令の改正により議決権のないIA種優先株式も対象となったため）

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	エルナー株式会社
証券コード	6972
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本産業パートナーズ株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成14年11月1日
代表者氏名	馬上 英実
代表者役職	代表取締役
事業内容	事業再編目的のファンドの管理運営業務及びその関連業務

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	担当：安枝 太
電話番号	03-6266-5793

(2)【保有目的】

経営に関与し、当該企業の企業価値向上を目指した投資

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等（株・口）				30,000,000
新株予約権証券（株）	A		-	H
新株予約権付社債券（株）	B		-	I
対象有価証券カバードワラント	C			J
株券預託証券				
株券関連預託証券	D			K
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E			L
対象有価証券償還社債	F			M
他社株等転換株券	G			N
合計（株・口）	O	P	Q	30,000,000
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T			30,000,000
保有潜在株式の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U			

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成18年9月29日現在）	V	56,611,458
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）		52.99
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		26.50

保有株券等のうち15,000,000株は（保有割合26.50％）はA種優先株式（無議決権株式）です。

（5）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（6）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、日本産業第二号投資事業有限責任組合の無限責任組合員として普通株式13,756,000株及びA種優先株式13,756,000株、日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合の無限責任組合員として普通株式1,244,000株及びA種優先株式1,244,000株を保有している。

日本産業第二号投資事業有限責任組合及び日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合は、発行会社との間で、それぞれ、東京証券取引所「第三者割当等により発行された新株の譲渡の報告等に関する規則」に基づく確約書を取り交わしております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	3,000,000
上記(Y)の内訳	組合の運用資金
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	3,000,000

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地